

「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が新設し、又は改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
<p>6 申告関係</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の中間申告書</p> <p>イ 法第42条《課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての中間申告》及び地方税法（以下「地法」という。）附則第9条の5《譲渡割の申告の特例》に規定する申告書は、第26号様式の「消費税及び地方消費税の中間申告書」により提出する。</p> <p>ロ～ハ （省略）</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書</p> <p>法第43条《仮決算をした場合の中間申告書の記載事項等》、第45条《課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての確定申告》又は法第46条《還付を受けるための申告》並びに地法附則第9条の5《譲渡割の申告の特例》に規定する申告書は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。</p> <p><u>なお、法第5条第1項《納税義務者》に規定する特定課税仕入れ又は法第38条の2第1項《特定課税仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の消費税額の控除》に規定する特定課税仕入れに係る対価の返還等がある場合には、第27-③号様式の「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書別表〔特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書〕」を併せて提出する。</u></p> <p>イ 簡易課税制度の適用を受けない場合（第24号様式の「消費税簡易課税制度選択届出書」を提出している事業者が基準期間における課税売上高が5,000万円を超えたことにより簡易課税制度の適用を受けない場合を含む。）</p>	<p>6 申告関係</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の中間申告書</p> <p>イ 法第42条《課税資産の譲渡等についての中間申告》及び地方税法（以下「地法」という。）附則第9条の5《譲渡割の申告の特例》に規定する申告書は、第26号様式の「消費税及び地方消費税の中間申告書」により提出する。</p> <p>ロ～ハ （同左）</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書</p> <p>法第43条《仮決算をした場合の中間申告書の記載事項等》、第45条《課税資産の譲渡等についての確定申告》又は法第46条《還付を受けるための申告》並びに地法附則第9条の5《譲渡割の申告の特例》に規定する申告書は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。</p> <p>イ 簡易課税制度の適用を受けない場合（第24号様式の「消費税簡易課税制度選択届出書」を提出している事業者が基準期間における課税売上高が5,000万円を超えたことにより簡易課税制度の適用を受けない場合を含む。）</p>

改 正 後	改 正 前
<p>第27-(1)号様式の「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書（一般用）」</p> <p>ロ 簡易課税制度の適用を受ける場合 第27-(2)号様式の「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書（簡易課税用）」</p> <p>(3)~(4) (省略)</p> <p>(5) 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書 令第63条第1項《死亡の場合の確定申告の特例》及び地方税法施行規則第7条の2の5第1項《死亡の場合の譲渡割の確定申告等の特例》の規定により相続人が申告書に法第45条第1項各号《課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての確定申告書の記載事項》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項（規則第23条第2項《死亡の場合の確定申告書の記載事項》の規定により準用する場合を含む。）及び地法第72条の87第1項各号又は第2項各号《譲渡割の中間申告納付》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項は、第28-(3)号様式の「付表6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書」に記載して提出する。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の更正の請求書 国税通則法第23条《更正の請求》又は法第56条《前課税期間の消費税額等の更正等に伴う更正の請求の特例》並びに地方税法附則第9条の4《譲渡割の賦課徴収の特例等》の規定による更正の請求は、それぞれ次の事業者の区分に応じ、それぞれ次の様式に記載して提出する。</p> <p>イ 個人事業者 第28-(10)号様式「消費税及び地方消費税の更正の請求書」</p> <p>ロ 法人 第28-(11)号様式「消費税及び地方消費税の更正の請求書」</p> <p><u>(注)</u> 適用される税率の異なる資産の譲渡等がある場合には、第28-(4)号様式「付表1 旧・新税率別、消費税額計算表（一般用）（兼地</p>	<p>第27-(1)号様式の「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書（一般用）」</p> <p>ロ 簡易課税制度の適用を受ける場合 第27-(2)号様式の「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）申告書（簡易課税用）」</p> <p>(3)~(4) (同左)</p> <p>(5) 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書 令第63条第1項《死亡の場合の確定申告の特例》及び地方税法施行規則第7条の2の5第1項《死亡の場合の譲渡割の確定申告等の特例》の規定により相続人が申告書に法第45条第1項各号《課税資産の譲渡等についての確定申告書の記載事項》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項（規則第23条第2項《死亡の場合の確定申告書の記載事項》の規定により準用する場合を含む。）及び地法第72条の87第1項各号又は第2項各号《譲渡割の中間申告納付》に掲げる事項のほかに併せて記載すべきこととされている事項は、第28-(3)号様式の「付表6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書」に記載して提出する。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の更正の請求書 国税通則法第23条《更正の請求》又は法第56条《前課税期間の消費税額等の更正等に伴う更正の請求の特例》並びに地方税法附則第9条の4《譲渡割の賦課徴収の特例等》の規定による更正の請求は、それぞれ次の事業者の区分に応じ、それぞれ次の様式に記載して提出する。</p> <p>イ 個人事業者 第28-(10)号様式「消費税及び地方消費税の更正の請求書」</p> <p>ロ 法人 第28-(11)号様式「消費税及び地方消費税の更正の請求書」</p> <p><u>なお</u>、適用される税率の異なる資産の譲渡等がある場合には、第28-(4)号様式「付表1 旧・新税率別、消費税額計算表（一般用）（兼地方消費</p>

改 正 後	改 正 前
<p>方消費税の課税標準となる消費税額計算表)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」、第28-(5)号様式「付表2-(2)課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(一般用)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」、第28-(6)号様式「付表4 旧・新税率別、消費税額計算表(簡易用)(兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕及び第28-(7)号様式「付表5-(2)控除対象仕入税額の計算表(簡易用)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」のうち、該当する様式を併せて提出する。</p> <p><u>また、法第5条第1項《納税義務者》に規定する特定課税仕入れ又は法第38条の2第1項《特定課税仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の消費税額の控除》に規定する特定課税仕入れに係る対価の返還等がある場合には、第27-(3)号様式の「消費税及び地方消費税の(確定、中間(仮決算)、還付、修正)申告書別表〔特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書〕」を併せて提出する。</u></p> <p>9 登録国外事業者関係</p> <p>(1) <u>登録国外事業者の登録申請書</u> 所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)(以下「平成27年改正法」という。)附則第39条第2項《国外事業者の登録等》に規定する国外事業者の登録についての申請書は、第36号様式「登録国外事業者の登録申請書」により提出する。</p> <p>(2) <u>登録国外事業者の登録事項変更届出書</u> 平成27年改正法附則第39条8項《登録国外事業者の登載事項の変更》に規定する国外事業者登録簿に登載された事項に変更があった場合の届出書は、第37号様式の「登録国外事業者の登録事項変更届出書」により提出する。</p>	<p>税の課税標準となる消費税額計算表)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」、第28-(5)号様式「付表2-(2)課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(一般用)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」、第28-(6)号様式「付表4 旧・新税率別、消費税額計算表(簡易用)(兼地方消費税の課税標準となる消費税額計算表)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕及び第28-(7)号様式「付表5-(2)控除対象仕入税額の計算表(簡易用)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」のうち、該当する様式を併せて提出する。</p> <p>(新 設)</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(3) <u>登録国外事業者の登録の取消しを求める旨の届出書</u> <u>平成 27 年改正法附則第 39 条第 11 項《登録国外事業者の登録の取消し》</u> <u>に規定する登録国外事業者が登録の取消しを求める場合の届出書は、第 38</u> <u>号様式「登録国外事業者の登録の取消しを求める旨の届出書」により提出</u> <u>する。</u></p> <p>(4) <u>登録国外事業者の死亡届出書</u> <u>平成 27 年改正法附則第 40 条第 1 項《登録国外事業者が死亡した場合の</u> <u>届出》に規定する登録国外事業者が死亡した場合の届出書は、第 39 号様式</u> <u>「登録国外事業者の死亡届出書」により提出する。</u></p>	

改 正 後

第1号様式

消費税課税事業者選択届出書

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 名 称 (屋号)	
		個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
		(フリガナ) 氏 名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
		(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)
		_____ 税務署長殿	

下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円
	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資 本 金 円
	事業内容	届出区分	事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他
参考事項		税理士署名押印 (電話番号 - -)	印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
	通信日付印	確認印	番号確認
	年 月 日	年 月 日	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第1号様式

消費税課税事業者選択届出書

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)		
		(フリガナ) 住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(〒 -) (電話番号 - -)		
		(フリガナ) 名 称 (屋号)			
		氏 名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印		
		(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)		
		_____ 税務署長殿			

下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円
	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資 本 金 円
	事業内容	届出区分	事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他
参考事項		税理士署名押印 (電話番号 - -)	印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日
	通信日付印	確認印	
	年 月 日	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第2号様式

消費税課税事業者選択不適用届出書

(収受印)	
平成 年 月 日	(フリガナ) _____ 納 税 地 _____ (〒 -) _____ (電話番号 - -) _____
届 出 者	(フリガナ) _____ 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 _____ 印
_____ 税務署長殿	個人番号 _____ 又 は 法 人 番 号 _____ <small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>
下記のとおり、課税事業者を選択することをやめたいので、消費税法第9条第5項の規定により届出します。	
① この届出の適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
② ①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③ ②の課税売上高	_____ 円
<small>※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。</small>	
課 税 事 業 者 とな っ た 日	平成 年 月 日
事 業 を 廃 止 し た 場 合 の 廃 止 し た 日	平成 年 月 日
提出要件の確認	課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <small>※ この届出書を提出した課税期間が、課税事業者となった日から2年を経過する日までに開始した各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。</small>
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	_____ 印 (電話番号 - -) _____

※ 税務署処理欄	整理番号	_____	部門番号	_____
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	_____
	番号確認	_____	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第2号様式

消費税課税事業者選択不適用届出書

(収受印)	
平成 年 月 日	(フリガナ) _____ 届 出 者 納 税 地 _____ (〒 -) _____ (電話番号 - -) _____
_____ 税務署長殿	(フリガナ) _____ 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 _____ 印
下記のとおり、課税事業者を選択することをやめたいので、消費税法第9条第5項の規定により届出します。	
① この届出の適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
② ①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③ ②の課税売上高	_____ 円
<small>※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。</small>	
課 税 事 業 者 とな っ た 日	平成 年 月 日
事 業 を 廃 止 し た 場 合 の 廃 止 し た 日	平成 年 月 日
提出要件の確認	課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <small>※ この届出書を提出した課税期間が、課税事業者となった日から2年を経過する日までに開始した各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。</small>
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	_____ 印 (電話番号 - -) _____

※ 税務署処理欄	整理番号	_____	部門番号	_____
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	_____
	台帳整理	年 月 日	_____	_____

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第3-1)号様式

基準期間用

消費税課税事業者届出書

取受印

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	納税地	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	(〒 -)
	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	
	名称(屋号)	
届 出 者	個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>
	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)

下記のとおり、基準期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高
基準期間	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日
	法人のみ記載	事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
参考事項	事業内容	届出区分 相続・合併・分割等・その他
	税理士署名押印	印 (電話番号 - -)

※税務署処理欄	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第3-1)号様式

基準期間用

消費税課税事業者届出書

取受印

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	納税地	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	(〒 -)
	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	
	名称(屋号)	
届 出 者	(フリガナ) 氏 名 <small>(法人の場合) 代 表 者 氏 名</small>	印
	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)

下記のとおり、基準期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高
基準期間	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日
	法人のみ記載	事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
参考事項	事業内容	届出区分 相続・合併・分割等・その他
	税理士署名押印	印 (電話番号 - -)

※税務署処理欄	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第3-(2)号様式

特定期間用

消費税課税事業者届出書

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	納税地	(電話番号 - -)
届	(フリガナ)	(〒 -)
	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(電話番号 - -)
出	(フリガナ)	
	名称(屋号)	
者	個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>
	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
税務署長殿	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)

下記のとおり、特定期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の 特定期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	左記期間の 総売上高	円
	左記期間の 課税売上高	円
	左記期間の 給与等支払額	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日
	事業内容	
参考事項	法人のみ記載	事業年度 自 月 日 至 月 日
	税理士署名押印	資本金 円
		(電話番号 - -)

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号
	届出年月日	年 月 日
	入力処理	年 月 日
台帳整理	年 月 日	
番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>
<small>確認書類 (個人番号カード/通知カード・運転免許証) その他 ()</small>		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第3-(2)号様式

特定期間用

消費税課税事業者届出書

平成 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
	納税地	(電話番号 - -)
届	(フリガナ)	(〒 -)
	住所又は居所 <small>(法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</small>	(電話番号 - -)
出	(フリガナ)	
	名称(屋号)	
者	(フリガナ) 氏名 <small>(法人の場合) 代表者氏名</small>	印
	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)

下記のとおり、特定期間における課税売上高が1,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の 特定期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	左記期間の 総売上高	円
	左記期間の 課税売上高	円
	左記期間の 給与等支払額	円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日
	事業内容	
参考事項	法人のみ記載	事業年度 自 月 日 至 月 日
	税理士署名押印	資本金 円
		(電話番号 - -)

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号
	届出年月日	年 月 日
	入力処理	年 月 日
台帳整理	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第5号様式

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

(取受印)

平成	年	月	日		(フリガナ) 納税地	(〒 -)
				(電話番号 - -)		
				(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印	
税務署長殿				個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	

下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。

①	この届出の適用 開始課税期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	
②	①の基準期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	
③	②の課税売上高		円

※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

納税義務者
となった日 平成 年 月 日

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -) 印

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/>	未済 <input type="checkbox"/>	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第5号様式

消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

(取受印)

平成	年	月	日		(フリガナ) 届 出 者	(〒 -)
				(電話番号 - -)		
				(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印	
税務署長殿				個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	

下記のとおり、納税義務がなくなりましたので、消費税法第57条第1項第2号の規定により届出します。

①	この届出の適用 開始課税期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	
②	①の基準期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日	
③	②の課税売上高		円

※ この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から6か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されないこととなります。詳しくは、裏面をご覧ください。

納税義務者
となった日 平成 年 月 日

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -) 印

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/>	未済 <input type="checkbox"/>	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第6号様式

事業廃止届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - -)			
			(電話番号 - -)			
_____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印			
		個人番号 又は 法人番号	※個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。			

下記のとおり、事業を廃止したので、消費税法第57条第1項第3号の規定により届出します。

事業廃止年月日	平成 年 月 日
納税義務者となつた年月日	平成 年 月 日

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)
---------------	------------------

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第6号様式

事業廃止届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 - -)			
			(電話番号 - -)			
_____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印			
		個人番号 又は 法人番号	※個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。			

下記のとおり、事業を廃止したので、消費税法第57条第1項第3号の規定により届出します。

事業廃止年月日	平成 年 月 日
納税義務者となつた年月日	平成 年 月 日

参 考 事 項	
---------	--

税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)
---------------	------------------

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第7号様式

個人事業者の死亡届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		(〒 -)		
		住所又は居所		(電話番号 - -)		
届 出 者		(フリガナ)		印		
		氏 名		印		
税務署長殿		個人番号				
下記のとおり、事業者が死亡したので、消費税法第57条第1項第4号の規定により届出します。						
死亡年月日		平成 年 月 日				
死亡した事業者	納税地					
	氏 名					
届出人と死亡した事業者との関係						
参 考 事 項		事業承継の有無		有 ・ 無		
		事業承継者	住所又は居所		(電話番号 - -)	
			氏 名			
税理士署名押印		印 (電話番号 - -)				
※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日		入力処理		台帳整理	
	番号 確認	身元 確認	確認 個人番号カード/通知カード・運転免許証 書類 その他 ()			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第7号様式

個人事業者の死亡届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		(〒 -)		
		住所又は居所		(電話番号 - -)		
届 出 者		(フリガナ)		印		
		氏 名		印		
税務署長殿		個人番号				
下記のとおり、事業者が死亡したので、消費税法第57条第1項第4号の規定により届出します。						
死亡年月日		平成 年 月 日				
死亡した事業者	納税地					
	氏 名					
届出人と死亡した事業者との関係						
参 考 事 項		事業承継の有無		有 ・ 無		
		事業承継者	住所又は居所		(電話番号 - -)	
			氏 名			
税理士署名押印		印 (電話番号 - -)				
※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日		入力処理		台帳整理	
	番号 確認	身元 確認	確認 個人番号カード/通知カード・運転免許証 書類 その他 ()			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第8号様式

合併による法人の消滅届出書

(虚線) 收受印		平成 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)
届 出 者	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印	
	法人番号	: : : : : : : : : :	
____ 税務署長殿			
下記のとおり、合併により法人が消滅したので、消費税法第57条第1項第5号の規定により届出します。			
合 併 年 月 日	平成 年 月 日		
被 合 併 法 人	納 税 地		
	名 称		
	代 表 者 氏 名		
合 併 の 形 態	設立合併・吸収合併		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)		

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第8号様式

合併による法人の消滅届出書

(虚線) 收受印		平成 年 月 日	(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)
届 出 者	(フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印	
	法人番号	: : : : : : : : : :	
____ 税務署長殿			
下記のとおり、合併により法人が消滅したので、消費税法第57条第1項第5号の規定により届出します。			
合 併 年 月 日	平成 年 月 日		
被 合 併 法 人	納 税 地		
	名 称		
	代 表 者 氏 名		
合 併 の 形 態	設立合併・吸収合併		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)		

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第9号様式

消費税納税管理人届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)
		者		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印 個人番号 又は 法 人 番 号
下のとおり、消費税の納税管理人を定めたので、届出します。 <small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>				
納 税 管 理 人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)	印	
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 届 出 者 と の 続 柄 (関 係) 職 業 又 は 事 業 内 容	印		
法の施行地外における住所又は居所となるべき場所				
納 税 管 理 人 を 定 め た 理 由				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印				印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/>	未済 <input type="checkbox"/>	確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()	

- 注意
- この届出書は、納税義務者の納税地の所轄税務署長に提出してください。
 - 「法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所又は居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第9号様式

消費税納税管理人届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)
		者		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印 個人番号 又は 法 人 番 号
下のとおり、消費税の納税管理人を定めたので、届出します。				
納 税 管 理 人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)	印	
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 届 出 者 と の 続 柄 (関 係) 職 業 又 は 事 業 内 容	印		
法の施行地外における住所又は居所となるべき場所				
納 税 管 理 人 を 定 め た 理 由				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印				印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 <input type="checkbox"/>	未済 <input type="checkbox"/>	確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()	

- 注意
- この届出書は、納税義務者の納税地の所轄税務署長に提出してください。
 - 「法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所又は居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。
 - ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)
税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名 印		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印
個人番号		個人番号の記載に当たっては、右欄を参照し、ここから記載してください。		
又 は		法 人 番 号		
下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。				
解任した 納税管理 人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(〒 - -) (電話番号 - -)		
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印		
納 税 地	現在の納税地			
	選任していた ときの納税地			
納 税 管 理 人 を 解 任 し た 理 由				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印				印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()	

注意 1. この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
2. この届出書は、次により記載し次の税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「消費税異動届出書(第11号様式)」を提出する必要はありません。
3. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)
税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名 印		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印
下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。				
解任した 納税管理 人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(〒 - -) (電話番号 - -)		
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印		
納 税 地	現在の納税地			
	選任していた ときの納税地			
納 税 管 理 人 を 解 任 し た 理 由				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名 押 印				印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()	

注意 1. この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
2. この届出書は、次により記載し次の税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「消費税異動届出書(第11号様式)」を提出する必要はありません。
3. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第10-②号様式

消費税の新設法人に該当する旨の届出書

平成 年 月 日 届 出 者 税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ) 本 店 又 は 主たる事務所の 所在地	(〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ) 名 称	
	法 人 番 号	
	(フリガナ) 代表者氏名	印
	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)
	下記のとおり、消費税法第12条の2第1項の規定による新設法人に該当することとなったので、 消費税法第57条第2項の規定により届出します。	
消費税の新設法人に該当する こととなった事業年度開始の日	平成 年 月 日	
上記の日における資本金の額又は出資の金額		
事業 内容 等	設立年月日	平成 年 月 日
	事業年度	自 月 日 至 月 日
	事業内容	
参 考 事 項	「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有 (. .) ・ 無】	
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)	

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10-②号様式

消費税の新設法人に該当する旨の届出書

平成 年 月 日 届 出 者 税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)	
	(フリガナ) 本 店 又 は 主たる事務所の 所在地	(〒 -) (電話番号 - -)	
	(フリガナ) 名 称		
	(フリガナ) 代表者氏名	印	
	(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - -)	
	下記のとおり、消費税法第12条の2第1項の規定による新設法人に該当することとなったので、 消費税法第57条第2項の規定により届出します。		
	消費税の新設法人に該当する こととなった事業年度開始の日	平成 年 月 日	
上記の日における資本金の額又は出資の金額			
事業 内容 等	設立年月日	平成 年 月 日	
	事業年度	自 月 日 至 月 日	
	事業内容		
参 考 事 項	「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有 (. .) ・ 無】		
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)		

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第11号様式

消 費 税 異 動 届 出 書

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)	
		住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地	(〒 -)
		(フリガナ)	
		氏名又は名称及び代表者氏名	印
税務署長殿	個人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
	又は		
	法人番号		

下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。

異 動 の 内 容	異 動 年 月 日	平成 年 月 日
	異 動 前 の 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	異 動 後 の 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	納税地以外 の異動事項	異動事項 異動前 異動後
参 考 事 項		
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -) 印		

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類

- 注意
- この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めるときに提出してください。
 - 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長に提出してください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第11号様式

消 費 税 異 動 届 出 書

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ)	
		住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地	(〒 -)
		(フリガナ)	
		氏名又は名称及び代表者氏名	印
税務署長殿	個人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	
	又は		
	法人番号		

下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。

異 動 の 内 容	異 動 年 月 日	平成 年 月 日
	異 動 前 の 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	異 動 後 の 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	納税地以外 の異動事項	異動事項 異動前 異動後
参 考 事 項		
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -) 印		

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類

- 注意
- この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めるときに提出してください。
 - 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長に提出してください。
 - ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第12号様式

消費税会計年度等届出書

(受付印)			
平成 年 月 日	(フリガナ)	-----	
届 出 書 税務署長殿	納 税 地	(〒 -----) (電話番号 -----)	
	(フリガナ)	-----	
	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	----- 印	
	法 人 番 号	-----	-----
下記のとおり、会計年度等を定めたので、消費税法施行令第3条第2項の規定により届出します。			
定めた会計年度等	自 月 日	至 月 日	
設 立 年 月 日	年 月 日		
課税資産の譲渡 等を開始した日	平成 年 月 日		
課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 内 容			
参 考 事 項			
税理士署名押印	----- 印 (電話番号 -----)		

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第12号様式

消費税会計年度等届出書

(受付印)			
平成 年 月 日	(フリガナ)	-----	
届 出 書 税務署長殿	納 税 地	(〒 -----) (電話番号 -----)	
	(フリガナ)	-----	
	名 称 及 び 代 表 者 氏 名	----- 印	
	法 人 番 号	-----	-----
下記のとおり、会計年度等を定めたので、消費税法施行令第3条第2項の規定により届出します。			
定めた会計年度等	自 月 日	至 月 日	
設 立 年 月 日	年 月 日		
課税資産の譲渡 等を開始した日	平成 年 月 日		
課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 内 容			
参 考 事 項			
税理士署名押印	----- 印 (電話番号 -----)		

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	

注意 ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第13号様式

消費税課税期間特例
選択
変更
届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届	(フリガナ)	(〒 -)	
		納税地	(電話番号 - -)	
税務署長殿	出 者	(フリガナ)		
		氏名又は 名称及び 代表者氏名		
		個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
下記のとおり、消費税法第19条第1項第3号、第3号の2、第4号又は第4号の2に規定する課税期間に短縮又は変更したいので、届出します。				
事業年度	自 月 日 至 月 日			
適用開始日 又は変更日	平成 年 月 日			
適用又は変更後の 課税期間	三月ごとの期間に短縮する場合		一月ごとの期間に短縮する場合	
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
変更前の課税期間特例 選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日			
変更前の課税期間 特例の適用開始日	平成 年 月 日			
参考事項				
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)			

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	
	番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類
	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第13号様式

消費税課税期間特例
選択
変更
届出書

(収受印)

平成 年 月 日	届	(フリガナ)	(〒 -)	
		納税地	(電話番号 - -)	
税務署長殿	出 者	(フリガナ)		
		氏名又は 名称及び 代表者氏名		
		個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
下記のとおり、消費税法第19条第1項第3号、第3号の2、第4号又は第4号の2に規定する課税期間に短縮又は変更したいので、届出します。				
事業年度	自 月 日 至 月 日			
適用開始日 又は変更日	平成 年 月 日			
適用又は変更後の 課税期間	三月ごとの期間に短縮する場合		一月ごとの期間に短縮する場合	
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
変更前の課税期間特例 選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日			
変更前の課税期間 特例の適用開始日	平成 年 月 日			
参考事項				
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)			

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	
	番号 確認	身元 確認	済 未済	確認 書類
	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第14号様式

消費税課税期間特例選択不適用届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)
税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名		印
		個人番号 又は 法人番号		個人番号の記載に当たっては、左端を交差とし、ここから記載してください。
下記のとおり、課税期間の短縮の適用をやめたいので、消費税法第19条第3項の規定により届出します。				
事業年度	自 月 日	至 月 日		
特例選択不適用の開始日	平成 年 月 日			
短縮の適用を受けていた課税期間	三月ごとの期間に短縮していた場合		一月ごとの期間に短縮していた場合	
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日			
課税期間短縮・変更の適用開始日	平成 年 月 日			
事業を廃止した場合の廃止した日	平成 年 月 日			
参考事項				
税理士署名押印	(電話番号 - -) 印			

※税務署処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	
	番号確認	身元確認	確認書類	個人番号カード/通知カード/運転免許証等の他()
	<input type="checkbox"/> 済	<input type="checkbox"/> 未済		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第14号様式

消費税課税期間特例選択不適用届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)
税務署長殿		氏名又は 名称及び 代表者氏名		印
下記のとおり、課税期間の短縮の適用をやめたいので、消費税法第19条第3項の規定により届出します。				
事業年度	自 月 日	至 月 日		
特例選択不適用の開始日	平成 年 月 日			
短縮の適用を受けていた課税期間	三月ごとの期間に短縮していた場合		一月ごとの期間に短縮していた場合	
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで
選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日			
課税期間短縮・変更の適用開始日	平成 年 月 日			
事業を廃止した場合の廃止した日	平成 年 月 日			
参考事項				
税理士署名押印	(電話番号 - -) 印			

※税務署処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	台帳整理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印	
	番号確認	身元確認	確認書類	個人番号カード/通知カード/運転免許証等の他()
	<input type="checkbox"/> 済	<input type="checkbox"/> 未済		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。